

マニュアル・
 日系企業外貨建社債ファンド 2016-09
 (為替ヘッジあり/限定追加型)
 愛称: プレミアム・ジャパン・ボンド16-09

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	2016年9月29日から2021年12月20日までです。
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主に日系企業(※)が発行する外貨建社債に投資することにより、投資信託財産の安定的な収益の確保および中長期的な成長をめざして運用を行います。 ※日本企業もしくは日本企業の子会社のことをいいます。 原則として、投資する社債、劣後債は、当ファンドの償還日前に定時償還や初回コール(繰上)償還を迎える銘柄とします。当ファンドの償還日後に定時償還やコール(繰上)償還を迎える銘柄にも一部投資を行うことがあります。その投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の35%以下とします。 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、FitchのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBa3以上)とします。
主な投資対象	主として、日系企業が発行する外貨建債券等に投資します。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時(原則毎年6月20日および12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2016年12月20日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配額は、委託会社が基準価額の水増し・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 留保益(収益分配に充てず信託財産に留保した利益)については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

運用報告書(全体版)

第3期(決算日 2017年12月20日)

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニュアル・日系企業外貨建社債ファンド 2016-09(為替ヘッジあり/限定追加型)愛称: プレミアム・ジャパン・ボンド16-09」は、このたび、第3期の決算を行いました。

ここに、第3期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

 **Manulife Asset Management**

マニュアル・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル: 03-6267-1901

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページアドレス <http://www.mamj.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2016年 9 月 29 日	円 10,000	円 —	% —	% —		百万円 1,222
1 期 (2016年12月20日)	9,454	25	△5.2	102.3		1,625
2 期 (2017年 6 月 20 日)	9,759	50	3.8	97.4		1,674
3 期 (2017年12月20日)	9,629	50	△0.8	99.1		1,643

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2017年 6 月 20 日	円 9,759		% —		% 97.4
6 月 末	9,739		△0.2		97.6
7 月 末	9,771		0.1		96.5
8 月 末	9,817		0.6		96.5
9 月 末	9,753		△0.1		98.5
10 月 末	9,750		△0.1		98.9
11 月 末	9,696		△0.6		97.9
(期 末) 2017年12月20日	9,679		△0.8		99.1

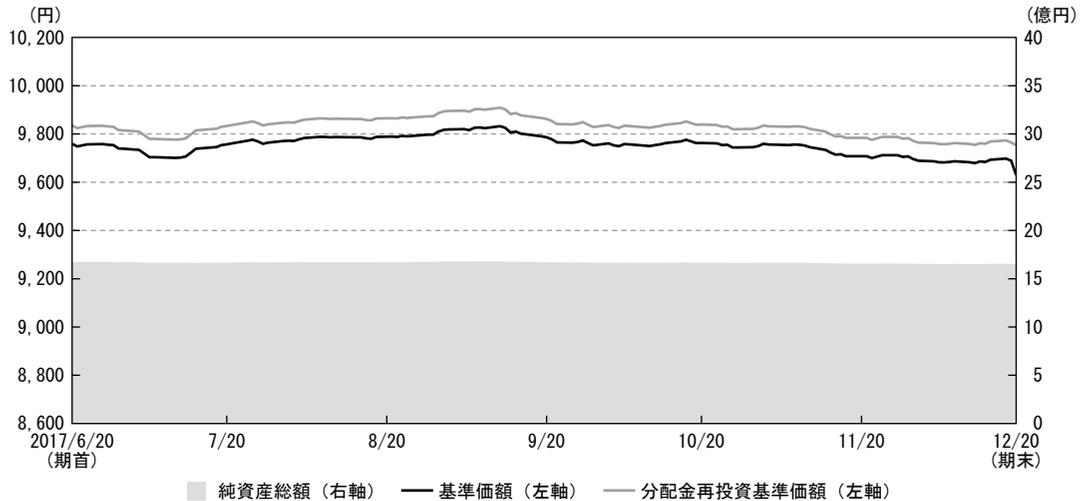
(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過

■基準価額等の推移 (2017年6月21日から2017年12月20日まで)



期 首 : 9,759円

期 末 : 9,629円 (既払分配金50円)

騰 落 率 : $\Delta 0.8\%$ (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・ 米国10年国債利回りが期初の2.16%から期末の2.49%まで上昇(価格は下落)したことがマイナスに寄与しました。
- ・ 利回りの高い証券を保有することによるキャリー収益が主にプラスに寄与しました。

■投資環境

米国10年国債利回りは、期初に2.16%で始まった後、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和スタンスの変更懸念からくる欧州金利の上昇の影響を受けて2017年6月下旬から7月初旬にかけて2.4%近辺まで上昇しました。しかし、その後はトランプ政権の大統領選挙におけるロシア疑惑が再浮上し、金利は低下し始めました。経済指標では雇用者数の増加と失業率の低下が継続する一方で、賃金の上昇率が緩慢であり、PCE（個人消費支出）／CPI（消費者物価指数）は低位安定を続けました。このため、7月～8月は利回り低下が継続しました。さらに、トランプ大統領の人種差別的な発言、バノン大統領上級顧問の更迭、北朝鮮のミサイル発射等の政治的不透明感や8月末にハリケーンがメキシコ湾岸地域を直撃したことにより米国10年国債利回りの低下に拍車がかかり、9月初めに一時2.04%まで低下しました。

しかし、9月月央には、ハリケーンの被害が想定ほどでなかったことからリスク回避姿勢が後退し、さらに米消費者物価指数の下げ止まりを受け、利回りは上昇に転じました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、市場の予想どおり10月からのバランスシート縮小開始が決定され、さらに年内利上げ継続の方針が示唆されました。利回りはさらに上昇を続け、12月半ばまで米国10年国債利回りは概ね2.30%～2.40%のレンジで推移しました。市場の最大関心事であったFRB（米連邦準備制度理事会）次期議長人事では、11月にパウエル現理事が指名されました。また、12月のFOMCでは市場の予想通り追加で0.25%の利上げが行われましたが、市場の反応は限定的でした。年末にかけ世界的に株価が堅調に推移する中、米国10年国債利回りは2.49%で期末を迎えました。

[為替市況]

為替の動向は、ドル円では7月半ばに114円半ばまで円安ドル高に振れた後、政治的不透明感が円高要因となり、9月半ばに107円台までの円高となりました。10月以降は、FRBの緩やかな利上げ観測と日銀の金融緩和長期化観測のなか、ドル円の動きは限定的となり、111円～114円のレンジで推移しました。ヘッジコストは、年末のドル需要から一時拡大しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主に日系企業が発行する外貨建社債に投資することにより、投資信託財産の安定的な収益の確保および中長期的な成長をめざして運用を行いました。期末時点の債券組入比率は99.1%でした。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■収益分配金について

当期の収益分配は、分配方針に基づき50円とさせていただきます。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

		第3期
		自 2017年6月21日 至 2017年12月20日
当期分配金	(円)	50
(対基準価額比率)	(%)	0.517
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	168

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

2018年はトランプ大統領が実施する減税政策が執行されますが、経済全般に対するインパクトは比較的穏やかなものになり、安定的な成長が続くと予想します。FRBによる利上げも現状のFRBの想定回数である3回を上回って加速することはないと見られます。クレジット・スプレッドも緩やかな景気回復が続く環境下で、企業の財務負債が過度に拡大することは予想されないため、財務状況は安定的であり現状レベルで推移すると予想します。

当ファンドでは、原則、保有銘柄の継続投資を行う予定ですが、市場状況に応じて新規発行銘柄を含め、割安で利回りを高めることのできる銘柄への入替を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年6月21日～2017年12月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,754円	—	期中の平均基準価額 (月末値の平均値) です。
(a) 信託報酬	44円	0.449%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(21)	(0.217)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(21)	(0.217)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	7	0.071	(e) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 その他費用
(保管費用)	(2)	(0.017)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.032)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.021)	・ 印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	51	0.520	

* 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■**売買及び取引の状況** (2017年6月21日から2017年12月20日まで)

該当事項はありません。

■**利害関係人との取引状況等** (2017年6月21日から2017年12月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況**

(2017年6月21日から2017年12月20日まで)

該当事項はありません。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況** (2017年6月21日から2017年12月20日まで)

該当事項はありません。

■**組入資産の明細** (2017年12月20日現在)

(A) **債券種類別開示**

外国(外債建)公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千 米 ド ル 14,400	千 米 ド ル 14,426	千 円 1,629,715	% 99.1	% —	% 34.6	% 64.5	% —
合 計	14,400	14,426	1,629,715	99.1	—	34.6	64.5	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

(B) 個別銘柄開示
 外国(外貨建)公社債

銘柄名	当		期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.241	1,000	976	110,337	2021/2/16
	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	4.0	1,200	1,169	132,161	2049/10/24
	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	5.0	1,200	1,248	140,986	2049/10/28
	MEIJI YASUDA LIFE INSURA	5.2	1,300	1,387	156,700	2045/10/20
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	2.95	1,200	1,211	136,896	2021/3/1
	MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	2.25	1,200	1,174	132,642	2021/9/7
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	2.273	1,200	1,178	133,088	2021/9/13
	MIZUHO FINANCIAL GROUP I	2.953	200	200	22,622	2022/2/28
	NIPPON LIFE INSURANCE	4.7	1,200	1,232	139,237	2046/1/20
	NTT FINANCE CORP	1.9	1,200	1,170	132,211	2021/7/21
	ORIX CORP	2.65	1,200	1,192	134,719	2021/4/13
	SOFTBANK GROUP CORP	4.5	900	911	102,994	2020/4/15
	SUMITOMO MITSUI FINANCIA	2.846	200	199	22,589	2022/1/11
SUMITOMO MITSUI FINL GRP	2.058	1,200	1,173	132,526	2021/7/14	
合 計				1,629,715		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年12月20日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,629,715	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,011	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,667,726	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,649,207千円)の投資信託財産総額(1,667,726千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.97円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2017年12月20日
(A) 資 産	3,323,182,705円
コーポレートローン等	19,849,149
公社債(評価額)	1,629,715,296
未収入金	1,655,456,508
未収利息	18,161,752
(B) 負 債	1,679,196,200
未払金	1,662,271,200
未払収益分配金	8,536,230
未払信託報酬	7,492,014
その他未払費用	896,756
(C) 純資産総額(A-B)	1,643,986,505
元 本	1,707,246,014
次期繰越損益金	△ 63,259,509
(D) 受益権総口数	1,707,246,014口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,629円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,715,921,058円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は8,675,044円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9629円です。

(注3) 貸借対照表上の総資産額が元本総額を下回っており、その差額は63,259,509円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自2017年6月21日 至2017年12月20日
(A) 配 当 等 収 益	26,993,480円
受 取 利 息	26,993,480
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△31,983,700
売 買 益	58,104,895
売 買 損	△90,088,595
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,680,936
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△13,671,156
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△37,094,490
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,957,633
(配当等相当額)	(1,548)
(売買損益相当額)	(△ 3,959,181)
(G) 計 (D+E+F)	△54,723,279
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,536,230
次期繰越損益金(G+H)	△63,259,509
追加信託差損益金	△ 3,957,633
(配当等相当額)	(1,548)
(売買損益相当額)	(△ 3,959,181)
分配準備積立金	28,716,234
繰越損益金	△88,018,110

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益 (18,312,544円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (1,548円) および分配準備積立金 (18,939,920円) より分配対象収益は37,254,012円 (10,000口当たり218円) であり、うち8,536,230円 (10,000口当たり85円) を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 3 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	50円

- ・分配金は税込みです。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

投資信託運用部を廃止し、投資信託財産に係る運用業務を債券運用部・株式運用部に移管しました。

(2017年10月1日)